

## 「山口地域で活用を期待される食形態マップ作成のとりくみ」

山口地域事業推進委員会

○新谷華世 秋月悦子 越智萌子 熊野由佳子 中川裕美 中村由佳里 野崎あけみ

【背景・目的】山口地域事業推進委員会は、能登脳卒中地域連携協議会の食形態マップを参考に、「山口市地域包括センター管内食形態マップ」のフォーマットを作成した。そして、各施設にこれを使用して自施設の食形態のマップ作成を依頼した。さらに異なる職域での食形態の認識共有、食形態の情報伝達、他施設から来た対象者へのスムーズな食事提供、そして自施設の摂食嚥下障害の診療やケアの質の向上を目的に、各施設が作成したマップを食形態マップ(案)としてまとめ、各施設に再配付しアンケート調査を実施した。アンケートは、マップがこれらの目的を果たすために役立つかと今後活用度を高めていくための改善点を把握することを目的として実施した。

【方法】アンケート対象施設は、マップを作成した山口市内の病院 17 施設、福祉施設 21 施設、そして病院・福祉施設に関連する 12 施設の合計 50 施設とした。方法は、各施設に食形態マップ(案)を配付し、施設内の関連職種(1 施設複数職種が回答)にアンケート調査を依頼した。アンケートは、Google フォームを使用し、①施設分類、②回答者の職種、③作成目的への賛同の有無、④役立つと思う職種、⑤異なる職域での食形態の認識共有に役立つか、⑥食形態の情報伝達に役立つか、⑦他施設から来た対象者へのスムーズな食事提供に役立つか、⑧自施設の摂食嚥下障害の診療やケアの質の向上に役立つか、⑨このマップを活用したいか、の 9 項目とした。統計解析は、SPSS Ver. 29 (IBM) を用い、Kruskal-Wallis 検定と Spearman の順位相関で解析した。統計学有意水準は危険率 5%未満とした。

【結果】回答数は 164 件であった。①は、病院(32.9%)、老人福祉施設(14.0%)であった。②は、管理栄養士と看護師(各 18.3%)であった。③は、91.5%がそう思う・ややそう思うと回答した。④は、管理栄養士、栄養士、そして看護師の順に多く挙げた。⑤～⑧は、すべての項目で 80%以上が役立っていると回答した。⑨は、77.5%がとても思う・思うと回答した。各項目において①や②による違いを検討したが、差はなかった。④の役立つと思う職種数と⑤～⑧の目的の達成で、それぞれ弱い正の相関がみられた。

【考察】マップは、目的の達成に概ね役に立つものであると考えられた。また、役立つと思う職種の回答数と目的の達成に相関がみられたことから、嚥下障害者の食事には、より多くの職種が関わる必要性を周知することで、マップがより有効活用され、目的を達成できることが示唆された。その一方で、今後活用したいと思わないという回答やマップの意義を理解していない記述があった。これに対しては、管理栄養士・栄養士がマップの趣旨を理解して、他職種との情報共有に日常的に使用していくことで、多職種での活用に繋がると考える。

【結語】本研究では、食形態マップが作成時に設定した目的を達成するために概ね役に立つとの結果であった。また食形態マップは、より多くの職種で使用するほど目的の達成度が高まることが示唆された。今後は、管理栄養士・栄養士が中心となり、嚥下障害者に関わるより多くのスタッフが、このマップを日常的に使用していくように活動していく必要がある。